

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年12月27日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社みずほ銀行

取締役頭取 加藤 勝彦

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：令和4年12月

終了時期：令和6年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

みずほ銀行は、気候変動が最も重要なグローバル課題の1つであるとの認識のもと、気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置付けこれに取り組み、自らの事業活動におけるGHG排出量については、2030年度カーボンニュートラルを目標としている。

2022年度（計画初年度）において、自社が契約するすべての電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切替え完了するとともに、本事業計画に掲げた24店舗について照明設備のLED化を実施。

2023年度においては、自社契約以外の電力も再エネ由来とすべく、テナント物件のオーナーへの働きかけを進めるとともに、本事業計画に掲げた23店舗について照明設備のLED化を完了した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度より事業適応を開始し、2024年度（目標年度）までに会社全体の炭素生産性を208.6%以上向上させることを目標としており、2022年度の炭素生産性向上割合は実績70.3%（目標42.5%）、2023年度の炭素生産性向上割合は実績269.1%（目標171.5%）と目標を上回った。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2023年度の営業利益（業務純益）は、単体6,611億円、連結9,322億円。

（4）実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、23店舗の照明設備のLED化を完了した。